

日本共産党 区議会議員



石田ちひろ

日本共産党品川議会控室 TEL 03-5742-6818
すずらん通り事務所 TEL 03-5462-2133

2018年12月30日
ちひろニュースNo.67

2019年10月からの

消費税10%は中止を！

安倍首相が消費税10%実施を表明しました。8%増税から家計消費は落ち込み続け、貧困と格差は広がりました。12月に開かれた、今年最後の品川区議会でも、共産党は来年10月からの消費税10%増税は中止を求め質問しました。

消費が冷え込んだままなのに10%増税などんでもありません。

8%増税から冷え込み続ける家計消費

安倍首相は消費税10%への増税を2019年10月から実施すると表明しました。

社会保障のためというごまかし

2014年に消費税8%増税がされてから、家計消費は大きく落ち込み、4年たっても回復せず、深刻な消費不況を招いています。

安倍政権は、8%増税は「社会保障のため」と言ってきました。しかし社会保障は改悪の連続で、年金も医療も介護も削りに削られ、社会保障費は少なくとも3・9兆円も削減されました。

区内の飲食店主は「8%増税でお客は減った。値段やメニューの工夫をしてきたが、食べていくのが精いっぱいだった。10%になったら、店も暮らしてもやっていけない。安倍政権に私たちの暮らしなど見えていない」と怒りを込めて話します。



さらに来年の参議院選挙後は医療と介護の大改悪の計画が目白押しです。75歳以上の医療費を原則2割負担に。介護保険は要支援だけでなく、要介護1、2も保険から外す等、高い保険料を払わせて65%の人が介護保険を使えないなんて国家的詐欺だという声も上がっ

ウラへつづく

ています。10%増税が社会保障のためという理由は通りません。

消費税増税ではない別の道を提案

共産党は消費税に頼らない別の道を提案してきました。

例えば富裕層優遇の問題です。所得税は所得が多ければ税率は高くなるはずなのに、1億円を超えると負担率が下がります。株式への課税が軽いためです。この証券優遇税制をただせば1・2兆円の財源が生まれます。また、大企業優遇も問題です。大企業の法人税の実質税率は10%。ところが中小企業は18%。大企業に中小企業並みの法人税を課せば4兆円の財源が生まれます。さらに安倍政権は、

大企業に対して4兆円もの減税をばらまき、その結果、自民党への企業献金は13億円から23億円と倍増。その穴埋めのために庶民増税とは、政治の道が間違っています。増税するならアベノミクスで儲けた大企業や富裕層にすれば、日本の経済も立て直せます。

低所得ほど重い負担10%増税は中止を

消費税8%の段階で、年収2000万円以上の世帯の消費税負担率は1・5%。それに対し、年収200万円未満の世帯は8・9%。10%になったらその差はさらに広がります。そもそも税金は負担能力に応じて負担する「応能負担」です。低所得ほど負担が重くなる逆進性を持ち、生計費にも

重くのしかかる消費税は、応能負担という視点からも「失格」の税制です。

区議会でも「区内の商店の営業や、区民の暮らしをさらに冷え込ませる消費税増税は、中止を国に求めるべき」など質問しましたが、品川区濱野区長は「これからの社会保障を維持していくために必要な財源」と答弁しました。

問題だらけの軽減税率はすでに愚策との評価がされています。社会保障にも使われず、商店の営業や区民の暮らしを壊す消費税増税はキツパリ中止！引き続き求めていきます。



羽田新ルート ✈️

みんなで行こう 品川で初の教室型説明会

今後の説明会の日程

- ・1月10日(木) 八潮学園 19時~20時半
- ・1月17日(木) 山中小学校 "
- ・1月22日(火) 城南小学校 "

区民が求め続けた教室型説明会が実現！品川区と国交省による教室型説明会です。「私たちは計画を容認・了承などしていない！」と国交省に直接伝える大事な場です。

